交易条件

Terms of Trade

野上裕生

●貿易利益と交易条件

交易条件は外国と貿易する時の条件を示すもので、貿易の利益に関わる。良く参照されるのが商品交易条件（商品輸出価格指数／商品輸入価格指数）で、これは輸出で得た購買力によってどのくらいの財を輸入できるか、国民が生産よりも貿易によってどのくらい多くの財を利用できるか、という経済厚生の指標でもある。

●実質所得と交易条件

輸出入の交易条件が大きく変化した結果、実質GDPの成長率が人々の感覚と乖離した数値を示すことがある。開発途上国の場合には、輸出の相当の部分が価格変化の大きい一次産品で構成されているので、交易条件の変化を考慮しなくては国民の豊かさや景況感は十分にはわからない。このような問題を考慮するために国民経済計算には実質GDPに加えて実質国内総所得（real Gross Domestic Income 実質GDI）という概念がある。実質GDPは本質的には国内生産活動の測度である。これに対して実質GDIは国内の生産活動を通じて発生した所得で国民が望む財をどのくらい購入できるかを示す指標（購買力の指標）である。所得の実質購買力の指標である実質GDIと生産活動の指標である実質GDPの差を構成するのが交易条件利得（損失）である（trading gains and losses）。輸出入がGDPに比べて相対的に大きく、輸入と輸出を構成する財・サービスの品目が異なる場合には実質GDIと実質GDPとのギャップである交易条件利得あるいは損失が発生する場合がある。たとえば輸出財が石油や農産物などの一次産品で占められ、輸入財が製造業品から成る場合、一次産品の価格に比べて輸入財の価格が早く上昇するとすれば交易条件が悪化し、居住者が国内生産から得る所得によって購入可能な財・サービスの数量が減少するという交易損失が発生する。もっとも、現実に交易条件変化の経済厚生への影響を考えるにはもっと様々な要因を考慮しなくてはならない。

●数値例

いま国内需要が四〇〇、輸出が三〇〇、輸入が二〇〇、国内需要、輸出、輸入の基準時点のデフレーターが全て一であったとする。この時、基準時点では名目値と実質値は一致して実質GDPは四〇〇＋（三〇〇－二〇〇）＝五〇〇となる。次の時点で輸入デフレーターだけが二倍に上昇した場合を考える。この時の実質GDPは四〇〇＋（三〇〇－（二〇〇／二））＝六〇〇に増加する。最初の時点より今の時点では実質GDPは増加していることになるが、国民は豊かになったと言えるのだろうか。まずこの価格変化は輸入品価格の上昇による交易条件の悪化である。国民が実際に利用できる財に注目すると、今の時点では三〇〇単位を輸出しても実質的には三〇〇／二＝一五〇単位の輸入財しか購入できないので、同じ国内生産活動（国内需要分と輸出向け生産分の合計）をしていても、以前より国民が潜在的に利用できる財の量は少ない。このように、実質GDPは国民の豊かさを十分に反映しないケースがあることになる。このような問題を考慮するために、基本公式に従って実質GDIを計算すると、基準時点では実質GDIは実質GDPに等しい。輸入デフレーター上昇後は（輸出＞輸入）なので国内需要

基本公式

$$\text{実質}GDP=\frac{\text{名目国内需要}}{\text{国内需要デフレーター}}+\frac{\text{名目輸出}}{\text{輸入デフレーター}}-\frac{\text{名目輸入}}{\text{輸入デフレーター}}$$

$$\text{実質}GDI=\frac{\text{名目国内需要}}{\text{国内需要デフレーター}}+\frac{\text{輸出}-\text{輸入}}{\text{適当なデフレーター}}$$

上の式の第二項目の「適当なデフレーター」の選択には次の方法がある。

1. 輸出＞輸入の場合には、その差額を輸入に充てることができるため、（輸出－輸入）を輸入デフレーターでデフレートする。反対に輸出＜輸入の場合にはその差額だけ輸出して外貨を獲得する必要が起こる可能性があるため、（輸出－輸入）を輸出デフレータでデフレートする。
2. （輸出－輸入）としての所得を国内財に対する平均的な購買力で評価するという考え方から国内需要デフレーターでデフレートする。

分（四〇〇）に（輸出―輸入）／輸入デフレーター＝（三〇〇―二〇〇）／二＝五〇を加えた四五〇が実質ＧＤＩとなる。前の実質ＧＤＩ（＝実質ＧＤＰ）から五〇だけ減少したことになる。実質ＧＤＰでは（名目輸出／輸出デフレーター）―（名目輸入／輸入デフレーター）を国内需要に加えたのに対して、実質ＧＤＩでは（名目輸出―名目輸入）／輸入デフレーターを国内需要分に加えたので、両者の違いは（名目輸出／輸入デフレーター）―（名目輸出／輸出デフレーター）になる。今の数値例では名目輸出／輸入デフレーター）―（名目輸出／輸出デフレーター）＝（三〇〇／二）―（三〇〇／一）＝三〇〇［（一／二）―一］＝―一五〇だけ実質ＧＤＩは実質ＧＤＰより減少したことになり、輸入物価上昇の経済厚生への影響は名目輸出額に交易条件の悪化した分を掛けたものとなる。表1には日本の数値例を示したが、輸入デフレーターが相対的に高く、純輸出がマイナスであった一九八〇年にはＧＤＩは実質国内総支出（ＧＤＥ）よりも低くなることがわかる。

表1　日本の国民経済計算（単位10億円）の交易条件効果

	GDER	DEFE	DEFM	EN-MN	EN-MN/DEFE	EN-MN/DEFM	GDI	GDI/GDER(%)
1980	313140	133.2	205.2	-2219	-1665.9		303903.1	97.1
1985	364712	136	186	11040		5935.5	355581.5	97.5
1990	460925	118.1	128.1	4173		3257.6	457891.6	99.3
1995	496912	100	100	6958		6958	496904	100.0
2000	532542	92.5	103.9	7316		7041.4	525999.4	98.8

（注）実質値とデフレーターは1995年基準、GDERは実質国内総支出、DEFMは輸入デフレーター、DEFEは輸出デフレーター、ENは名目輸出、MNは名目輸入、EN-MNは財貨サービス純輸出。GDIは国内需要項目の実質値の合計にEN-MN/DEFEあるいはEM-MN/DEFMの値を加えて求めた。
（出所）総務省統計局『日本統計年鑑　2005』（平成16年11月発行）、日本統計協会、pp.87-89。

●開発途上国と交易条件

一次産品輸出と経済開発戦略の関係を論じたプレビッシュ（Raul Prebish）とシンガー（Hans Singer）の命題では「交易条件」は重要な指標であった。これは工業製品と比較して一次産品の世界需要の伸びが低いために、工業製品に対する一次産品の相対価格が低下するという命題である。一次産品が途上国の輸出品で、工業製品が途上国の輸入品であるならば、途上国の交易条件と貿易収支の悪化になりかねず、一九六〇年代の輸入代替工業化を促した。途上国にとって一次産品価格は主要な需要先である先進国の経済政策と一次産品を取り扱う多国籍企業に支配されやすいので、一次産品取引への支配力向上も途上国の関心事であった。表2は最近のアジア諸国の交易条件を示したものである。一九八〇年代前半にはマレーシアやインドネシアのような一次産品輸出国で交易条件の悪化と実質所得の低下が景況感に影響を与えたと言われている。しかし近年ではアジアの途上国にも工業製品輸出が増え、これらの途上国の交易条件も一様に悪化してきたわけではないようである。

表2　アジア諸国の交易条件

	1990	1995	2000	2005	備考（基準年）
韓国	130.5	138.5	100.0	79.0	2000 ＝ 100
香港	100	99	100	98	2000 ＝ 100
タイ	102.0	100.0	86.6	96.9	1995-100
シンガポール	111.2	100.0	93.2		1995 ＝ 100
フィリピン		100.0	124.2	110.4	1995 ＝ 100
インド	109.3	137.9	128.1	134.8	1978/79 ＝ 100
スリランカ			101.1	100.0	1997 ＝ 100
パキスタン		102.7	98.0	73.6	1990/91 ＝ 100
バングラデシュ			99.1	83.3	1988/89 ＝ 100

（出所）Asian Development Bank [2007] *Key Indicators 2007*, Volume 38, Metro Manila: Asian Development Bankの統計資料から筆者作成。

（のがみ　ひろき／アジア経済研究所開発研究センター）

■参考文献

交易条件の意味はMeier, Gerald M. [1980] *International Economics: The Theory of Policy*, Oxford University Press, pp.68-72（松永宣明訳『国際経済学―貿易と開発の政策理論』文眞堂、一九八五年）。ＧＤＩの説明はCommission of the EC, IMF, OECD, UN and World Bank [1993] *System of National Accounts 1993*, pp.404-406. 白川一郎・井野靖久［一九九四］『ゼミナールＳＮＡ統計見方・使い方』東洋経済新報社八五―八七ページ、途上国の議論は長田博［二〇〇九］「グローバリゼーションと資源の呪い」大坪滋編『グローバリゼーションと開発』勁草書房、二三七―二六八ページ、長田博［一九九〇］「原油価格変動と資源保有国の調整」木下宗七編『環太平洋経済の発展と構造調整』名古屋大学出版会、二〇七―二三九ページ、太田清［一九九二］「マレーシアの景気循環」長田博・平塚大祐編『アジアの成長循環』アジア経済研究所、二五―四四ページ等を参照した。